

2016年10月7日

マーケットレポート 2016年9月号

日本

前月の振り返り

◆市況概況

9月20～21日に日銀の金融政策決定会合が行われ、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入が発表されました。注目されていた短期金利については、▲0.1%が維持され、長期金利(10年国債金利)については概ね現状程度(ゼロ%程度)で推移するよう、長期国債の買入れを行うと発表されました。

◆株式市場

日本株式市場は下落しました。9月20～21日に日銀の金融政策決定会合が予定されていたことから、その動向を意識する展開となりました。20日までは米株安が嫌気された他、日銀によるマイナス金利深堀りの可能性が意識され、金融株が下げを主導しました。21日に日銀がマイナス金利深堀りの見送りを発表すると、金融機関の収益悪化懸念が後退し金融株は上昇しました。しかし米連邦準備制度理事会(FRB)でも利上げが見送られると、日米金利差拡大の期待が遠のき、円高が進行したこともあり、株価は下落しました。

◆債券市場

10年国債の利回りは下落(価格は上昇)しました。9月20日までは、日銀による長期国債の買入れ規模縮小が意識され、10年国債の利回りはゼロ%近くまで上昇しました。20～21日に日銀の金融政策決定会合が行われ、10年物国債金利が概ね現状程度(ゼロ%程度)で推移するよう長期国債の買入れを行うことが発表されると、10年国債の利回りは一時▲0.03%台まで上昇する局面もありましたが、その後、日銀のイールドカーブコントロールの実効性を試す動きとなり、月末には▲0.08%台となりました。

◆今後の見通し

米国の利上げが見送られた事で、円高圧力が高まり、株式市場の上値を抑える可能性がある一方で、日銀によるETFの買入れが下支えになり、株式は小動きの展開となることが予想されます。債券市場も日銀のイールドカーブコントロールの実効性を試す展開となり、様子見の動きとなると思われます。

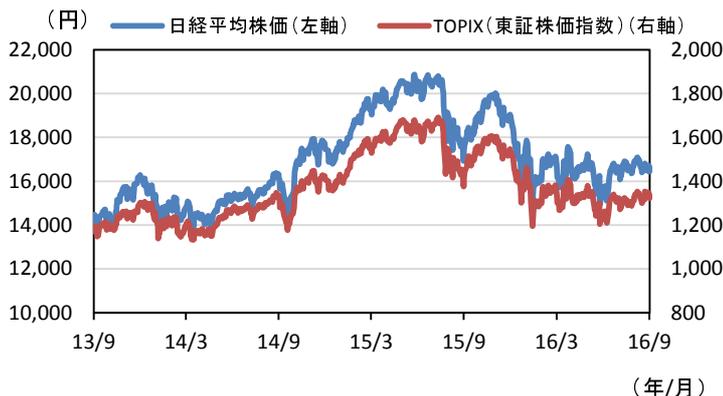
【日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」】

日本銀行は9月21日に、2%の物価安定の目標をできるだけ早期に実現するため、従来の政策枠組みを強化し、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入すると発表しました。

(概略)

- (1)長短金利の操作を行う「イールドカーブ・コントロール」
- (2)長期国債以外の資産買入れの現状維持
- (3)物価安定の目標を安定的に超えるまでマネタリーベースの拡大方針を継続する「オーバーシュート型コミットメント」

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		9月末	8月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	16,449.84	16,887.40	▲2.59%
	TOPIX	1,322.78	1,329.54	▲0.51%
債券	10年国債利回り	▲0.086	▲0.073	▲0.013

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。
(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆市況概況

FRB(米連邦準備制度理事会)では9月20~21日のFOMC(連邦公開市場委員会)において、雇用と物価が持続的に改善している証拠を待ちたいとして、政策金利の据え置きを決定しました。今回の決定において10人のうち3人が据え置きに反対票を投じたことから、FRB内でも利上げを支持する声が強くなってきています。その後のFOMC声明文では、「経済は年前半の穏やかなペースから勢いを増した」「雇用者数の伸びは堅調」としており、年内1度の利上げを行う可能性を示唆しています。

◆株式市場

米国の株式市場は下落しました。月初は、9月の利上げ観測の後退で買いが優勢となり、株式市場は上昇しましたが、その後、ボストン連銀総裁の発言等から、追加利上げ観測の高まりを受けて反落しました。後半は、FOMCで追加利上げが見送られたことで買いが優勢となりましたが、ドイツ銀行の経営不安等が相場の重荷になりました。

◆債券市場

米国の債券は、利回りは上昇(価格は下落)しました。前半は、欧州主要国の金利上昇や、9月の利上げ観測の高まりから、売りが加速しました。後半は、FRBによる来年以降の利上げペースが緩やかになり、低金利環境が長く続くとの観測から、長期債への買いが強まりました。

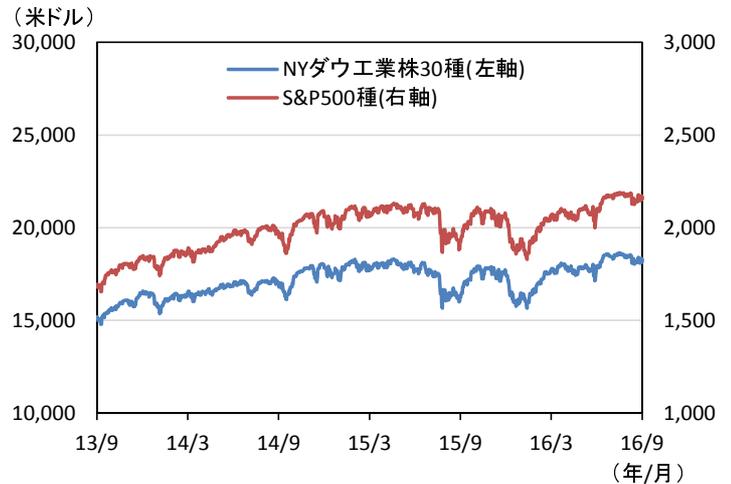
◆為替

ドル/円は円高・ドル安となりました。FOMCで追加利上げが見送られたこと、来年以降の利上げペースが緩やかになるとの観測から、日米金利差の拡大の期待が遠のき、円高・米ドル安傾向が強まりました。

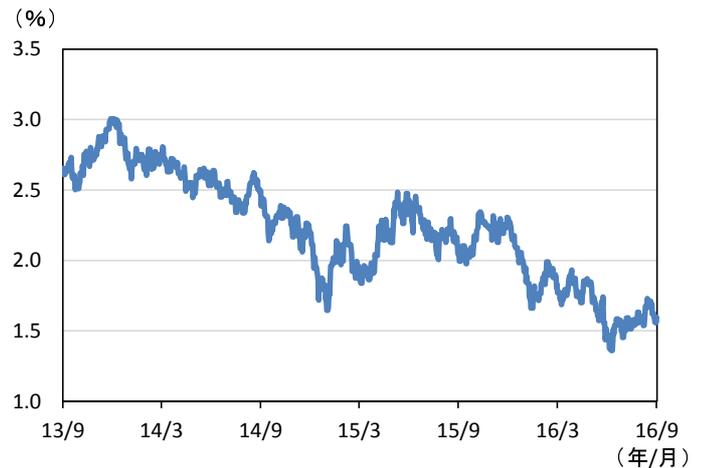
◆今後の見通し

イエレンFRB議長が年内1回の利上げの可能性を示唆したことから、12月に利上げが実施される可能性が高いものの、来年以降の利上げペースは緩やかなものとなると予想されています。また、米国株式市場は、足元では米大統領選の動向により方向感を探る展開になることが予想されますが、その後は内需を中心に来年の企業業績の順調な拡大が見込まれることから、米国株式市場は緩やかに上昇する見通しです。

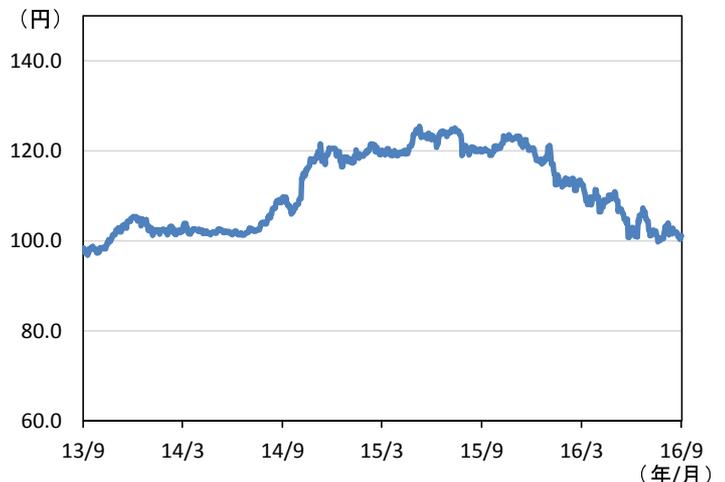
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		9月末	8月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	18,308.15	18,400.88	▲0.50%
	S&P500	2,168.27	2,170.95	▲0.12%
債券	10年国債利回り	1.595	1.581	0.015
為替	米ドル/円	101.12	103.18	▲2.00%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

欧州

前月の振り返り

◆市況概況

欧州中央銀行(ECB)は9月8日の理事会で金融政策の現状維持を決定しました。ドラギ総裁は量的金融緩和の延長について、今のところ必要ないとの見解を示しました。また、ドイツ銀行が米国内で住宅ローン担保証券の不正販売に関わった問題で、米司法省が140億ドルの和解金を要求したことから、ドイツ銀行の経営不安懸念が浮上、金融不安は欧州の金融機関全体に波及しました。

◆株式市場

DAX指数(独)は下落、FTSE 100(英)は上昇しました。月半ば、ドイツ銀行が住宅ローン担保証券の不正販売に関わったとして、米司法省が巨額の和解金を求めたというニュースから、ドイツ銀行をはじめとする金融株が売られ、欧州株式市場も下落しました。一方、英国株はポンド安を背景に月後半は堅調に推移、前月比で上昇しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債は利回りが下落(価格は上昇)、イギリス国債は利回りが上昇(価格は下落)しました。9月8日の欧州中央銀行(ECB)理事会で国債を買い入れる量的金融緩和の延長が議論されなかったことから、欧州国債の利回りは上昇(価格は下落)し、ドイツ国債利回りは一時プラスとなりました。しかし、月末にかけて全体として利回りは下落(価格は上昇)、ドイツ国債は前月比下落に転じ、イギリス国債も小幅の上昇に留まりました。

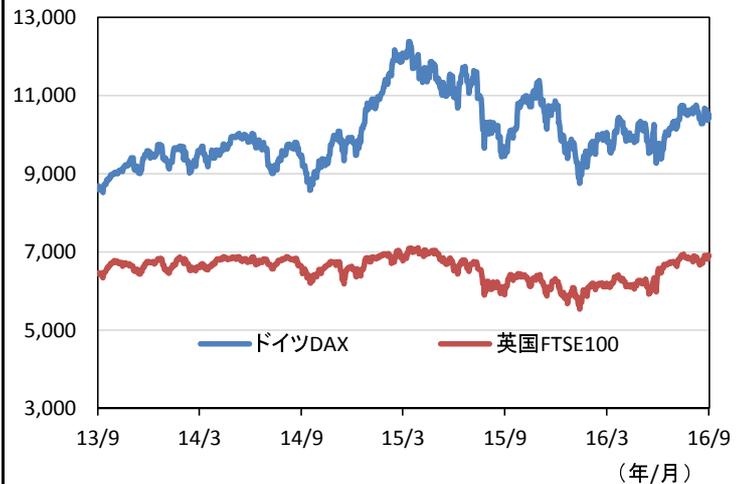
◆為替

ユーロ/円およびポンド/円は円高ユーロ安、円高ポンド安となりました。欧州金融機関の経営不安問題などから、ユーロ、ポンドともに売られる展開となりました。

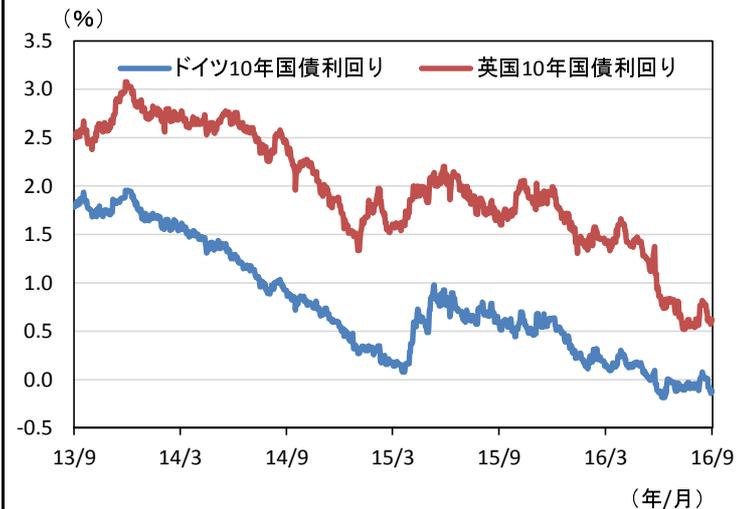
◆今後の見通し

ドイツのメルケル首相は公的資金によるドイツ銀行の救済を否定しました。ドイツ銀行は米司法省との間で和解金の減額交渉を継続しておりますが、一定の妥協点を見出すまでは、株式市場も不安定な状況が続くと予想されます。イギリスはブレグジットが国内景気に与える影響について注視が必要です。

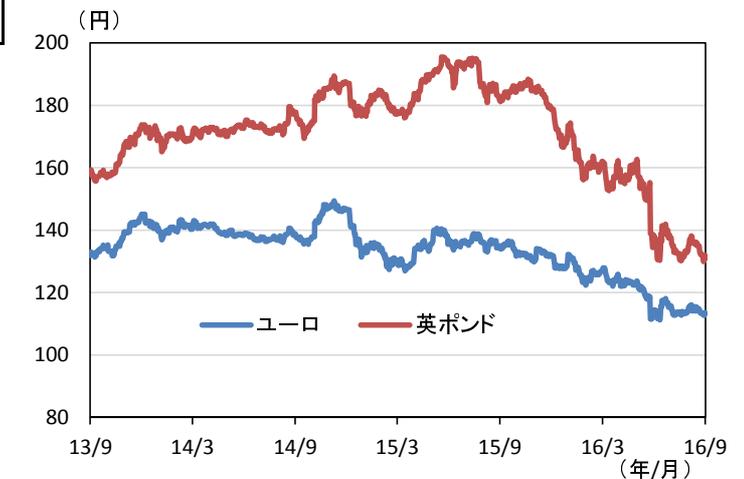
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		9月末	8月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	10,511.02	10,592.69	▲0.77%
	英国 FTSE100	6,899.33	6,781.51	1.74%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲0.116	▲0.064	▲0.051
	英国10年国債利回り	0.620	0.541	0.079
為替	ユーロ/円	113.36	114.95	▲1.38%
	英ポンド/円	131.00	134.90	▲2.89%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。